

# 秋田県水道ビジョン策定委員会

## (第2回)

日 時 令和2年2月20日(木)

13:30～

会 場 秋田県庁第二庁舎 5階 52会議室

## 第2回秋田県水道ビジョン策定委員会概要

■開催日時 令和2年2月20日（木） 13：30～15：30

■開催場所 秋田県庁第2庁舎 5階 52会議室

■出席者 西村委員長、金委員、臼木委員、金森委員（代理）、今委員、村岡委員

### 【議題】秋田県水道ビジョンの策定について

#### 1. 第1回策定委員会の意見に対する対応状況について

【事務局】 資料に基づき説明

#### ●質疑事項

【委員】 1) 「基幹管路の耐震化状況」について、表3-5、図3-11の数値の整合がとれていないので修正した方が良いと思う。

【事務局】 修正します。

【委員】 1) 「浄水施設・配水施設等の経年化状況」について、浄水施設だけでなく配水施設についても整理した方が良いと思う。

2) 法定耐用年数と更新基準が混在し、誤解を与えやすいのでわかりやすく整理した方が良いと思う。

3) 県では簡易水道も大事な水道と位置づけられているので、簡易水道についてもわかる範囲でデータ整理した方がよいと思う。

【事務局】 再度整理します。

【委員】 1) 「人口」について、秋田県人口ビジョンも参考に将来予測のデータ整理した方が良いと思う。

2) 「給水量の実績」において、給水人口に比べ、年間給水量の減少が少ない。  
この要因は、世帯数（戸数）が関係すると思われるのでデータを整理した方が良いと思う。

【事務局】 再度整理します。

## 2. 策定方針について

【事務局】 資料に基づき説明

### ●質疑事項

【委 員】 1) 「水道の種類」にある水道法適用外の小規模な水道の安全性の確保は重要  
なところなので、新たな技術で安全を確保する方向性を示すことができる  
と思うので整理した方が良いと思う。

【事務局】 整理します。

【委 員】 1) 財政について、市町村の財政は実際には非常に厳しい状況なのでしょうか。

【事務局】 収入自体は、基本的には水道料金収入、それ以外に起債や国からの補助金  
をもとに事業を進めています。収入自体が限られた財源ですので、その中  
で工事費以外に事務的経費も確保しなければいけないという状況から非  
常に厳しい状況にあります。

【委 員】 1) 県内での水道事故の発生状況はどのような状況でしょうか。

【事務局】 県内では大きな事故は発生していない。

漏水事故に関しては、断減水の影響人口が100人以上の場合、国へ報告  
することになっているが、今年は該当する案件はありませんでした。工事  
中の事故で報告した案件は今年1件ありました。

【委 員】 1) 漏水事故発生後の対応では深刻な状況になるので、管路更新率を上げるこ  
とを目標に掲げるよう検討した方が良いと思う。

2) 石綿セメント管や鉛製管の更新を、ビジョンで掲げてはどうでしょうか。

【事務局】 石綿セメント管等の更新について、ビジョンに記載することも検討します。

【委 員】 1) アセットマネジメント計画に基づいた健全な経営や設備更新に必要な水道  
料金を理論値として水道事業者へ示してはどうでしょうか。

2) 施設の統廃合について、メリットが生じるケーススタディをいくつか提示  
して欲しい。

3) 官民連携について、コンセッション方式など検討する際に目安となる基準  
等を示してほしい。それにより料金改定を進めるなど議論の選択肢が出て  
くるのではないのでしょうか。

【事務局】 コンセッション方式に関しては、20万人以上の都市でなければ採算がとれないという目安を国で示しています。県内で該当する自治体は1市のみとなります。

【委員】 1) 県内で浄水場の管理など委託している事例はありますか。

【事務局】 浄水場の管理や施設管理など通常の委託ではたくさん事例があります。

【委員】 1) 経営の観点から将来を見据えた対策を具体的に検討している市町村があるか、改めて調べる必要があるのではないのでしょうか。

【事務局】 整理します。

【委員】 1) 「安全な湧水・飲用井戸等により生活用水を確保する」とは、水道として使うということか、それとも水道整備せず生活用水を確保するというのでしょうか。

【事務局】 安全であれば井戸水を生活用水として使い、また災害時にも活用できないか検討したいと考えております。

【委員】 1) これまでは水道は100%概成を目指して整備を進めてきたが、人口減少の時代を考えると、小規模分散型の方向を示すことは重要であると考えております。

### 3. 圏域の設定について

【事務局】 資料に基づき説明

【委員】 1) 何を目標としているのか明確でないと、圏域を設定出来ないのではないのでしょうか。

2) 設定する圏域について判断する基礎資料が必要ですので、拠点となる自治体の考え方や基礎資料があればよいと思う。

3) 下水道のように水系毎に設定する考えもあるのではないかと思います。

【事務局】 再度整理します。

【委員】 1) 普及率の低い自治体があるが、連携に関して積極的なのでしょうか。

【事務局】 地下水が豊富な地域は、普及率が低い状況です。単独の市町村のなかで整備を進めていく方向で、連携に関しては具体的な動きはありません。